

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2022年
1月11日(火)
第17456号

“物流の未来と人の明日に”

T-11型 レンタルパレット JPR APP アジアパレットプール

JPR パレットプールシステムは...
JPR 日本パレットレンタル株式会社

業務領域拡大の戦略増える

「会社四季報2022年新春版」(東洋経済新報社刊)で「陸運(旅客除く)」「倉庫・運輸」企業計76社が発表した戦略をみると、倉庫・物流センターの建設といったハードへの投資記録より、3PLを中心とした営業拡大や業務領域の拡大を示すところが目立った。物流業界の人手不足が続く中、どう進めるのかみていく。

■回復にはらつき
2022年3月期の決算について、売り上げは収益認識基準適用で目減りが見込まれるため営業利益でみていくと、本紙カウントでは増益・横ばい予想が86・8%(66社)で、うち最高益を見込むのが17・1%(13社)。一方、減益・下振れは13・2%(10社)だが、減益幅の縮小を示すところも多かった。

■自社は、一層強まる
全体的な景気回復に至らないことで、物流業界の人手不足はカバーされている。感染症の終息はまだみえないが、サプライチェーンが回復した際には、米国主要港で起こったコンテナが積み下ろしできず、サプライチェーンが寸断される事態が日本でも予想される。この環境下、営業拡大や業務領域の拡大を示すところが増えた。各社の戦略をみると(表参照)、ドライバー不足に頭を抱える陸運企業の戦略はさまさま。

■自社は、一層強まる
「業種別の共同配送で新規開拓を目指す」、ニッコンHDも「需要見据え混載貨物配送は全国展開に意欲、協力会社活用」と、協力会社との連携での拡大方針を示した。

■自社は、一層強まる
第3四半期までは、自社の支出を抑える記述が多かったが、第4四半期に入って変化してきた。ヤマトHDは「自社ドライバーは法人向け営業に軸足」、トナミHD

【陸運】【倉庫・運輸】企業の主な戦略等 (証券コード順)

社名	内容
ロジネットジャパン	【効率化】西日本の集配体制見直し効率化急ぐ。北海道は集配効率化を継続、車両や人員多い札幌地区で採算引き上げ本格化。
ヒガシ21	【業務拡大】M&A専門の事業開発室の人員増強し業務拡大急ぐ。eコマース、電力会社の資材業務を牽引役に3PL伸ばす。
ハマキョウレックス	新潟に拠点新設、配送効率化狙う。医薬関連は中部で大口顧客から新規受託、取引拡大を目指す。香川の運送会社を子会社化し四国進出、現地の拠点拡充も検討。
サカイ引越センター	【整備】中小企業への委託拡大、契約も見直し外注費抑制。付帯業務は梱包サービス等拡販。需要見据え電気工事が東北進出
カンダHD	【家電】21年秋から家電量販店の出荷業務開始、日用品中心から扱い広げる。ドラッグストア関連は業務領域拡大に意欲。
日本ロジテム	【中京圏】愛知県豊田市の新センター本格稼働で物流網拡充。「人材開発室」新設、物流ニーズ多様化し人材育成で需要を創出。
日本通運	【整備】セルビア支店開設、自動車関連国内は在庫業務の効率化急ぐ。
ヤマトHD	【宅配】EC宅配・CAR活用のシステム導入、配送業務効率化図る。アマゾン出品者向け物流代行で価格攻勢、顧客開拓狙う。自社ドライバーは法人向け営業に軸足。
丸運	【再エネ】エネルギー輸送で水素など再エネ関連物資の取り扱い見据え、配送手段や車両拡充検討。中国物流は配送網充実図る。
丸全昭和運輸	【DX】DX推進室新設、大口顧客向けに物流システム拡充。運行データ活用も推進、業種別の共同配送で新規開拓目指す。化学品向け3PLは大口顧客軸に受注増。
センコーグループHD	【攻勢】需要見据え蓄電池物流を拡充、住宅向け軸に開拓。22年8月から大手住宅設備機器メーカーの物流業務を全面受託。
トナミHD	【整備】兵庫で倉庫併設の大型配送拠点を着工業務拡大を目指す。大阪の新倉庫は顧客開拓を継続、稼働率向上急ぐ。ドライバー採用強化し近距離輸送の自社化推進。
ニッコンHD	【拡充】垂直搬送機等の省人化設備を導入倉庫業務効率化。タイ向け海上輸送強化、現地自社倉庫も活用。需要見据え混載貨物配送は全国展開に意欲、協力会社活用。
福山通運	【運送強化】日本郵便と連携強化、委託活用しEC荷物を開拓。自社能力は法人関連に注力、需要見据え中長距離輸送に拡充。
セイノーHD	【深耕】協力会社も活用した物流コンサルサービス開始、最適な物流提案し顧客深耕図る。アプリで配達情報を事前通知、顧客の業務効率化支援しサービス向上狙う。
三井倉庫HD	【DX】グループ戦略策定、25年3月期までに約100億円投資。新技術持つ異業種と連携し物流情報の見える化図る。人材・環境対応加味の供給網支援サービス開始。
澁澤倉庫	【自動化】松戸の小型自動仕分けロボットに続き、パレット貨物の搬送システム導入検討。少量多品種保管への対応技術開発。
安田倉庫	【湾岸集中】東京都大田区に用地取得、医療機器物流基地として23年8月竣工。長野の南進貨物自動車の子会社化、輸送網拡充進める。

は「ドライバー採用強化し近距離輸送の自社化推進」、福山通運も「自社戦力は法人関連に注力」と、提供範囲を絞った自社化を示し出した。人手不足は解決し難いものとみて、軽貨物業者や貨客混載トラックなどを併用したコラボレーションがみえてくる。

このほか、日本ロジテムのように「人材開発室」新設、物流ニーズ多様化し人材育成で需要を創出」といった姿勢を示すところもあった。

とほいえ、ヒガシ21が「M&A専門の事業開発室の人員増強し業務拡大急ぐ」、ハマキョウレックスは「M&Aを活用し態勢を膨らませる事業拡大戦略が依然一般的。各社大なり小なりのM&Aを行ってきた経験から、社風の違う会社を融合させるノウハウを培ったようだ。」

■コロポと自社化の両輪で
倉庫を軸にする企業では、第4四半期以前はDXへの取り組みを示したところが多かった。今回、三井倉庫HDがDXについて「25年3月期までに約100億円投資。新技術持つ異業種と連携し物流情報の見える化を図る」と具体的な内容を示した。澁澤倉庫では「松戸の小型自動仕分けロボットに続き、パレット貨物の搬送システム導

入検討」と自動化の強化を示した。だが省人化を進めても、BtoCやCtoCの分野は、物流サービスを伴う販売形態が次々登場し、物流業界の人材難は続くと思われる。

BtoB分野の物流は、過去には元請けが下請けに投じてしまうことが片付いていないものが、ESGが求められる、受領印をもらうまでの企業統治に責任を持たなければならなくなってきた。これまで自社化による外注費抑制が目立っていたが、SDGs、ESGへの取り組みの進行、コロナ禍の対応に向けたDXの進行で、自社化一辺倒から軌道修正する動きがみられる。

コロポと自社化の両輪を回すDXの活用により、業務領域を拡大する戦略がみえてきた。

センコー 静脈物流事業を拡大

センコーは、三菱商事が展開する、レンタル商品・EC商品の返却および返品を非対面で行うサービス「SMARI」の物流業務を受託し、運営開始したと発表した。

サービスの流れ

SMARIは、専用ボックス(スマリボックス)をローソンの店舗など、3大都市圏(首都圏・関西・中京)の約3000カ所に設置。arClosetやLOCOMOなど、多くのレンタル・EC事業者と提携し、EC事業者へ商品を返送する静脈物流サービスを行っている。今回の物流業務受託により、ローソンの配送車両が各店舗から回収して物流センターに集められた返品・返却商品を、センコーグループの東京納品代行が各EC事業者へ配送する。既存物流網を

活用して配送することで、物流コストを抑えるとともに、低・脱炭素化につながるグリーン物流の推進および循環型経済の構築への貢献を見込んでいる。

少子高齢化や共働き世帯の増加、昨今の新型コロナウイルス蔓延などの社会環境の変化により、EC市場は急激に拡大している。また、SDGsの達成目標年である2030年を見据え、循環型経済の構築に社会的な注目が集まっており、レンタル・シェアリングサービス、返品無料といった付加サービスの提供が必然性を帯びるようになってきた。利用者がEC事業者へ商品を返送する静脈物流の拡大が顕著なところもみえてくる。

このような市場環境を踏まえ、同社では「今後、APARレルをはじめと

日本通運が総合1位

オリコン顧客満足度調査の「引越会社」ランキングで総合1位を獲得した。

日本通運は、2022年オリコン顧客満足度調査の「引越会社」ランキングで総合1位を獲得した。この調査は、引越会社30社の7項目(営業スタッフの対応/提案プラン/現場スタッフの対応/作業内容/オプションサービスの評価)を得た。

HD『出前館』と業務提携

セイノーHDは、ネットワークの活用を推進している。

調査は、過去5年以内引越会社を利用した顧客の約2割が回答した。移転や大型荷物の配送、搬入などは除く、1方2人2人が回答した。

セイノーHDは、ネットワークの活用を推進している。セイノーHDは、ネットワークの活用を推進している。セイノーHDは、ネットワークの活用を推進している。

螢

寅年の令和4年が始まった。寅の音読みは「寅」物事の「動く」を意味し、凍土を突き破り草木が強く伸び始める様を表す。そのイメージを勇猛果敢にして沈着な百獣の王の虎を当てた「人類とコロナウイルスの闘い」は丸2年を経過した。今年、ESGが求められる、受領印をもらうまでの企業統治に責任を持たなければならなくなってきた。これまで自社化による外注費抑制が目立っていたが、SDGs、ESGへの取り組みの進行、コロナ禍の対応に向けたDXの進行で、自社化一辺倒から軌道修正する動きがみられる。

コロポと自社化の両輪を回すDXの活用により、業務領域を拡大する戦略がみえてきた。

Y.T(22・1・11)